



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 萬世電機株式会社

コード番号 7565 URL <http://www.mansei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 占部 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 村山 憲司

TEL 06-6454-8211

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日

平成27年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	10,159	1.6	243	△22.2	250	△25.3	148	△23.3
27年3月期第2四半期	10,000	0.4	312	26.7	335	32.5	193	△2.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 77百万円 (△75.3%) 27年3月期第2四半期 314百万円 (74.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	32.41	—
27年3月期第2四半期	42.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	16,875		9,738			57.7
27年3月期	17,718		9,707			54.8

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 9,738百万円 27年3月期 9,707百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	10.00	—	18.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	—	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	4.4	620	△1.3	620	△9.2	380	△78.8	82.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	4,600,000 株	27年3月期	4,600,000 株
28年3月期2Q	22,181 株	27年3月期	20,805 株
28年3月期2Q	4,578,557 株	27年3月期2Q	4,585,382 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり企業収益や雇用情勢は改善傾向にあります。中国などの新興国の経済減速を背景に、輸出や生産の増加に一服感がみられ国内景気の回復は緩慢な状況となりました。

当社グループの関連する業界につきましては、企業収益の向上を背景に設備投資に回復の兆しが表れてきました。

このような状況の中、当社グループは既存顧客との関係強化、新規顧客の開拓、取扱商材の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高101億59百万円(前年同期比1.6%増)、販売費及び一般管理費の増加により営業利益2億43百万円(同比22.2%減)、経常利益2億50百万円(同比25.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億48百万円(同比23.3%減)となりました。

各セグメントの状況は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前年同期	当期	増減金額	前年同期比
電気機器・産業用システム	5,067	5,128	61	1.2% 増
電子デバイス・情報通信機器	2,840	2,786	△54	1.9% 減
設備機器	2,092	2,178	85	4.1% 増
太陽光発電	—	66	66	—
合計	10,000	10,159	158	1.6% 増

(電気機器・産業用システム)

電気機器につきましては、FA機器は減少し、回転機が増加しました。産業用システムにつきましては、重電機器や太陽光発電設備向け電機品が増加しました。この結果、部門全体では売上高51億28百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(電子デバイス・情報通信機器)

電子デバイスにつきましては、マイコンは堅調に推移しましたが、パワー半導体が減少し、情報通信機器も情報化関連投資が低調で減少しました。この結果、部門全体では売上高27億86百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(設備機器)

設備機器につきましては、冷熱機器は減少しましたが、LED照明、太陽光発電システムなどの環境・省エネ商品が増加しました。この結果、部門全体では売上高21億78百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

(太陽光発電)

太陽光発電につきましては、順調に発電し当期売上高は66百万円となりました。

※平成26年10月より、岡山県津山市で事業を開始しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は168億75百万円(前連結会計年度末比8億43百万円減)となりました。これは主に建設仮勘定は5億円増加しましたが、受取手形及び売掛金が11億52百万円減少したことによるものです。

負債合計は71億37百万円(同比8億74百万円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5億6百万円、未払法人税等が1億87百万円減少したことによるものです。

純資産合計は97億38百万円(同比30百万円増)となりました。これは主にその他有価証券評価差額金は68百万円減少しましたが、利益剰余金が1億2百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は26億79百万円(前連結会計年度末比1億97百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は5億94百万円(前年同四半期は81百万円の獲得)となりました。これは主に仕入債務の減少により資金を4億54百万円使用しましたが、売上債権の減少により資金を11億68百万円獲得したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は3億50百万円(前年同四半期は2億36百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の預入・払戻により資金を2億円獲得しましたが、有形固定資産の取得により資金を5億6百万円使用したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は46百万円(前年同四半期は40百万円の使用)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年5月11日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法(連結子会社については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における当社の新本社建設を契機として、有形固定資産の使用実態を調査・検討した結果、有形固定資産全般につき今後使用期間にわたって安定的かつ継続的に使用されるものと見込まれることから、期間損益計算をより適正に行うためには使用期間にわたって均等に費用配分を行うことが適切であると判断し定額法を採用したものであります。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,382,094	5,679,235
受取手形及び売掛金	8,365,541	7,212,901
有価証券	52,948	53,507
商品	587,163	617,505
繰延税金資産	105,545	68,062
未収入金	554,544	435,756
その他	48,542	66,579
貸倒引当金	△4,178	△3,596
流動資産合計	15,092,202	14,129,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,292	20,322
機械及び装置(純額)	647,510	627,362
土地	113,613	113,613
建設仮勘定	500,000	1,000,000
その他(純額)	6,480	11,773
有形固定資産合計	1,289,896	1,773,071
無形固定資産	8,372	60,106
投資その他の資産		
投資有価証券	900,998	787,450
その他	444,480	141,803
貸倒引当金	△17,087	△17,087
投資その他の資産合計	1,328,391	912,166
固定資産合計	2,626,660	2,745,344
資産合計	17,718,862	16,875,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,928,823	5,422,095
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	265,519	77,909
賞与引当金	156,149	138,979
役員賞与引当金	31,480	13,735
その他	398,688	295,533
流動負債合計	7,130,661	6,298,253
固定負債		
繰延税金負債	627,835	589,106
役員退職慰労引当金	82,200	87,950
退職給付に係る負債	86,543	77,543
資産除去債務	12,531	12,600
その他	71,706	71,627
固定負債合計	880,817	838,827
負債合計	8,011,478	7,137,080
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,005,000	1,005,000
資本剰余金	838,560	838,560
利益剰余金	7,606,673	7,709,288
自己株式	△12,884	△13,965
株主資本合計	9,437,348	9,538,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248,838	180,121
為替換算調整勘定	4,927	5,220
退職給付に係る調整累計額	16,268	13,991
その他の包括利益累計額合計	270,034	199,333
純資産合計	9,707,383	9,738,216
負債純資産合計	17,718,862	16,875,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,000,991	10,159,637
売上原価	8,624,342	8,809,977
売上総利益	1,376,649	1,349,660
販売費及び一般管理費	1,063,784	1,106,112
営業利益	312,865	243,547
営業外収益		
受取利息	10,628	2,177
受取配当金	6,608	8,780
受取保険金	10,400	—
為替差益	5,167	—
投資事業組合運用益	—	2,418
その他	2,724	3,431
営業外収益合計	35,528	16,807
営業外費用		
支払利息	1,416	1,199
売上割引	7,849	7,392
為替差損	—	63
投資事業組合運用損	646	—
開業費	1,845	—
その他	904	890
営業外費用合計	12,661	9,545
経常利益	335,731	250,809
特別利益		
投資有価証券売却益	115	—
特別利益合計	115	—
特別損失		
固定資産除却損	83	—
特別損失合計	83	—
税金等調整前四半期純利益	335,763	250,809
法人税、住民税及び事業税	58,301	70,125
法人税等調整額	83,886	32,277
法人税等合計	142,187	102,403
四半期純利益	193,576	148,406
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,576	148,406

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	193,576	148,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,423	△68,716
為替換算調整勘定	1,428	293
退職給付に係る調整額	△1,139	△2,277
その他の包括利益合計	120,712	△70,701
四半期包括利益	314,288	77,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,288	77,705
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	335,763	250,809
減価償却費	11,676	31,269
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△176,050	5,750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,717	△9,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,850	△17,745
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,709	△17,169
受取利息及び受取配当金	△17,236	△10,957
支払利息	1,416	1,199
為替差損益 (△は益)	△2,828	837
投資事業組合運用損益 (△は益)	646	△2,418
投資有価証券売却損益 (△は益)	△115	—
売上債権の増減額 (△は増加)	220,967	1,168,132
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,085	△30,257
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,880	△454,495
その他	△19,043	△75,638
小計	225,952	840,315
利息及び配当金の受取額	14,419	10,885
利息の支払額	△1,214	△736
法人税等の支払額	△157,719	△255,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,437	594,612
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500,000	△2,000,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	△230,742	△506,998
無形固定資産の取得による支出	—	△57,981
投資有価証券の取得による支出	△6,728	△750
投資有価証券の売却による収入	282	—
投資事業組合からの分配による収入	11,930	15,000
その他	△11,130	△232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△236,387	△350,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,257	—
配当金の支払額	△36,683	△45,791
自己株式の取得による支出	—	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,940	△46,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,518	364
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△192,371	197,141
現金及び現金同等物の期首残高	2,213,056	2,482,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,020,684	2,679,235

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスを基礎として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、その種類・性質の類似性を考慮して、「電気機器・産業用システム」、「電子デバイス・情報通信機器」、「設備機器」、及び「太陽光発電」の4つを報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・産 業用システム	電子デバイ ス・情報通信 機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,067	2,840	2,092	—	10,000	—	10,000
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,067	2,840	2,092	—	10,000	—	10,000
セグメント利益(営業利益)	202	29	115	—	347	△34	312

(注)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

						調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電気機器・産 業用システム	電子デバイ ス・情報通信 機器	設備機器	太陽光発電	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,128	2,786	2,178	66	10,159	—	10,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	5,128	2,786	2,178	66	10,159	—	10,159
セグメント利益又は損失 (△)(営業利益)	175	△5	74	35	279	△36	243

(注)セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

③報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた太陽光発電の事業について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、主として定率法(連結子会社については定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。